（様式１）

質　問　書

令和　　年　　月　　日

佐賀県文化・観光局

文化課　あて

　令和７年度佐賀県伝承芸能保存活用事業情報発信・映像記録制作業務委託に係る企画コンペについて、以下のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 部　署 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－mailアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| No | 質問内容 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |

　※行又は項目が不足する場合は、適宜追加してください。

（様式２）

企画コンペ参加申込書

令和　　年　　月　　日

佐賀県文化・観光局

文化課　あて

住　　　　所：

商号又は名称：

代表者氏名：

　令和７年度佐賀県伝承芸能保存活用事業情報発信・映像記録制作業務委託に係る企画コンペに参加したいので、必要書類を添えて申し込みます。

　１　参加申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者氏名 |  |

　２　書類送付等連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話・FAX | 電話  FAX |
| Ｅ－mailアドレス |  |

※　お預かりした個人情報は、本業務委託に関する事務にのみ使用し、その他の目的に利用することはありません。

（様式３）

会社概要及び実績書

１　会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 連絡責任者 | （所属）  （職・氏名）  （電話番号）  （FAX）  （E-mailアドレス） |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員  （うち県内在住者数） |  |
| 業務内容等 |  |

２　実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受託事業 |  | 発注者 |  |
| 受託期間 | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで | 契約金額 |  |
| 概要 |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受託事業 |  | 発注者 |  |
| 受託期間 | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで | 契約金額 |  |
| 概要 |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受託事業 |  | 発注者 |  |
| 受託期間 | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで | 契約金額 |  |
| 概要 |  | | |

１　過去５年程度の同種の業務の受託実績を規模の大きな順に３つまで記載すること。

２　国、地方公共団体等からの受託実績は必ず記入すること。

（様式４）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

佐賀県文化・観光局　文化課長　あて

所在地

商号又は名称　　　　　　　　　　　　（会社印）

　　　　　　　　　　　　（代表者印）

生年月日

下記（１）から（９）の参加要件を満たしていること。

また、この誓約に係る業務委託契約の相手方となった場合において、下記の（８）の事項に該当する者を再委託契約（２次以降の再委託契約を含む。以下同じ。）又は備品等の購入契約その他の契約（再委託契約に係るこれらの契約を含む。）の相手方としていた場合においては、県からの求めに応じ、当該業務委託契約等を解除することを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又は、この誓約書の提出日からこの誓約に係る業務の完了までの将来においてこの誓約に反したことにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、発注者が必要と判断した場合には、下記の（９）の事項に関して佐賀県警察本部に照会することを承諾するとともに、照会で確認された情報を今後私が発注者と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

1. 県内に本社、支社、営業所等を有すること。支社、営業所の場合は、従業員の50％以上が県内に住所を有するか、または県内に住所を有する者を50人以上雇用していること。
2. 過去、同種の業務を受託あるいは自主開催した実績を有していること。
3. 緊急の打ち合わせ等が必要な時に、迅速に対応できる体制となっていること。
4. 事業の目的達成のために必要な企画・立案・製作に関して、ノウハウや技術を有していること。
5. 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）又は民事再生法（平成１１年法律

第２２５号）に基づき再生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

1. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。
2. 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
3. 公募開始の６か月前から契約締結日までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者でないこと。
4. 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律

第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条

第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を

与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直

接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者